

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成18年12月18日

【中間会計期間】 第50期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

【会社名】 三相電機株式会社

【英訳名】 SANSO ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 黒田 直樹

【本店の所在の場所】 兵庫県姫路市青山北一丁目1番1号

【電話番号】 079(266)1200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部・情報システム部・  
総務人事部・経理部担当 岡本 富男

【最寄りの連絡場所】 兵庫県姫路市青山北一丁目1番1号

【電話番号】 079(266)1200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部・情報システム部・  
総務人事部・経理部担当 岡本 富男

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期中	第49期中	第50期中	第48期	第49期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	6,025,068	6,012,119	6,264,720	12,457,678	12,336,302
経常利益(千円)	303,076	160,799	73,493	587,445	258,010
中間(当期)純利益又は中間 純損失( )(千円)	187,935	118,191	238,351	288,117	170,967
純資産額(千円)	6,905,318	7,077,749	6,924,599	6,981,144	7,202,188
総資産額(千円)	11,420,406	11,711,546	12,203,221	11,347,534	11,937,486
1株当たり純資産額(円)	1,513.75	1,552.52	1,512.04	1,529.27	1,578.23
1株当たり中間(当期)純利 益又は1株当たり中間純損失 ( )(円)	41.19	25.92	52.30	61.41	35.46
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	60.5	60.4	56.5	61.5	60.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	83,469	682,650	53,036	469,629	847,067
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	124,834	200,345	587,775	331,513	478,098
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	46,489	55,087	54,105	47,892	56,445
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(千円)	1,614,639	2,224,234	1,555,691	1,784,235	2,129,387
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	688 [500]	689 [455]	664 [478]	689 [487]	681 [468]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	5,767,870	5,732,263	5,894,478	11,856,651	11,573,266
経常利益(千円)	219,288	96,760	36,258	425,210	154,226
中間(当期)純利益又は中間 純損失( )(千円)	116,142	71,602	259,940	172,067	102,016
資本金(千円)	871,600	871,600	871,600	871,600	871,600
発行済株式総数(千株)	4,571	4,571	4,571	4,571	4,571
純資産額(千円)	6,390,381	6,462,761	6,177,309	6,446,814	6,509,884
総資産額(千円)	10,543,201	10,987,631	11,207,693	10,640,255	10,983,289

回次	第48期中	第49期中	第50期中	第48期	第49期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
1株当たり純資産額(円)	1,400.87	1,417.62	1,355.39	1,412.09	1,426.32
1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失( )(円)	25.45	15.70	57.03	35.97	20.34
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	12.00	12.00
自己資本比率(%)	60.6	58.8	55.1	60.6	59.3
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	351 [131]	348 [120]	352 [137]	348 [124]	348 [124]

(注) 1. 売上高には消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、単一セグメントの製品を製造しており、製造部門をはじめ人員の大部分が共通であり、事業部門等の区分による記載はしていません。

### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

部門の名称	従業員数（人）
製造部門	507（452）
研究開発部門	41（3）
管理・営業部門	116（23）
合計	664（478）

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人数を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	352（137）
---------	----------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間会計期間の平均人数を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における営業の概況について、近年地球規模で環境問題への取り組みがクローズアップされておりますが、当社といたしましても環境負荷軽減を目指し、国際規格である環境マネジメントシステム（ISO14001：2004）の認証を取得するとともに、低消費電力、省資源の製品開発を進め、市場が求めるエコロジー商品の販売強化を図ってまいりました。同時に購入材料のコストダウン、製品の販売価格の見直しを進め、業績回復に努めてまいりました。しかしながら、銅やアルミなどでは、更なる原材料価格の高騰が続き製造原価を押し上げる要因となり、非常に厳しい状況で推移しております。

さらに、過去において製造し、主に海外市場向けに販売を行った一部の製品において不具合が発生しており、今後発生する補償費用を製品補償引当金として、当中間連結会計期間に特別損失で一括計上しております。

この結果、当中間連結会計期間の連結業績は、売上高62億64百万円（前年同期比104.2%）、経常利益73百万円（前年同期比45.7%）、中間純損失2億38百万円（前年同期は1億18百万円の中間純利益）となりました。

所在地別セグメントの業績は、国内において、昨年はお得意様の受注調整等により、低調な受注状況で推移いたしましたが、今年に入りポンプ用モータや水中ポンプなど受注は回復し、売上高は59億44百万円（前年同期比102.8%）となりました。しかしながら原材料のさらなる高騰により、増収効果も薄れ、営業利益は61百万円（前年同期比48.3%）となりました。

中国においては、空調用モータの受注が堅調に増加し、売上高は11億18百万円（前年同期比126.7%）となりましたが、日本と同様に、原材料の高騰による影響が大きく、11百万円の営業損失（前年同期は12百万円の営業利益）となりました。

当社グループの主な部門別の状況は、モータ部門におきましては、当初計画していた冷凍機コンテナ用ファンモータの開発遅れにより、販売に影響はいたしましたが、ポンプ用モータ及びエアコン用モータなどの受注拡大により、売上高は33億19百万円（前年同期比105.4%）となりました。

ポンプ部門におきましては、小型のDCブラシレスキャンドモータポンプは、市場競争の激化により、微減で推移いたしましたが、お得意様仕様の家庭用井戸ポンプや水中ポンプなどが受注増加となり、売上高は29億44百万円（前年同期比102.9%）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、減価償却費並びに製品補償引当金の増加、仕入債務の増加等の収入がありましたが、税金等調整前中間純損失4億8百万円の計上、たな卸資産の増加、定期預金の預入による支出等により、前連結会計年度末に比べ5億73百万円減少し、当中間連結会計期間末には15億55百万円となりました。

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は53百万円となりました。これは主に、4億32百万円の製品補償引当金の設定、1億64百万円の仕入債務の増加等の増加要因が、4億8百万円の税金等調整前中間純損失の計上、1億66百万円のたな卸資産の増加等の減少要因に相殺されたものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5億87百万円となりました。これは主に、定期預金に3億74百万円を預入したこと並びに有形固定資産の取得2億10百万円を反映したものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は54百万円です。これは第49期の配当金を支払したものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
モータ	3,438,147	109.1
ポンプ	2,892,825	99.0
合計	6,330,972	104.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
モータ	3,359,005	105.4
ポンプ	3,319,328	114.7
合計	6,678,333	109.8

(注) 1. 上記金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2. ポンプは、市販ルート販売用(代理店・工事店ルート)のものを含み、受注見込みを含んでおります。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
モータ	3,319,990	105.4
ポンプ	2,944,730	102.9
合計	6,264,720	104.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動につきましては、当社の研究開発部のスタッフを中心に推進しております。

従来のモータとポンプの技術を生かし、電子回路技術を応用した独自の発想による高性能な製品の開発を行うとともに事業戦略上重要となっている一般市場販売用ポンプの開発にも取り組み、長期的成長の基盤となる新分野への製品開発についても積極的に努めております。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、1億53百万円であります。

#### 《部門別の研究開発内容》

モータ関係では、近年環境問題が重視されるなか、製品に含まれる環境負荷物質の削減に努めてまいりました。新規分野の製品開発として、真空ポンプ用モータの機種展開をはじめ、冷凍機コンテナ用ファンモータ、大型チラー用ファンモータの開発を行ないました。また、既存分野では空調用、農事用、給水ポンプ用、油圧機器用、コンプレッサー用、変速機用等の産業機器用モータを顧客ニーズに合わせ製品開発を行ってまいりました。

ポンプ関係では、ますます省エネ・省資源化が要求され、競争も激化する一方であり、その厳しい要求に応えるため、既に導入している構造解析・振動解析・磁気解析・流動解析・流体解析・熱解析ソフトを活用、より緻密な設計を行う基盤を整備し、更なる小型高性能の製品開発に努めております。

また、電子制御化技術を応用した直流ブラシレスキャンドモータポンプでは、更なる高効率化、小型化、低騒音化を実現し、エコ給湯用・シャワー用等の開発を行い量産化すると共に、新分野となる厨房機器搭載の製品開発を進めております。

一般市販用のポンプでは、小型・高効率で好評の業界をリードする高性能型マグネットポンプ（PMD型）の拡販をはじめ、DCブラシレスキャンドモータポンプを搭載した高性能の給湯加圧ポンプ（SHC型）、融雪用冷温水循環ポンプ（PBZ型）、自吸式ヒューガルポンプ（PSPZ型）の大型化の量産を行いました。

また、高揚程マグネットポンプ（PMH型）の開発を進め、今後も業界トップレベルの高性能ポンプの開発に取り組んでまいります。

今後は、これら新ポンプ群を軸に拡販し、シリーズ化を図り、より多様な顧客ニーズに対応してまいります。また、特殊ポンプとして、フッ素樹脂製のケミカル用マグネットポンプや、酸・アルカリ溶液移送用の自動ポンプの開発、ステンレス製DCキャンドモータポンプのシリーズ化を進め、プロセス・プラント等工業用途への進出・拡販を進めてまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前連結会計年度末に計画していた重要な設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のものであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資額(千円)	完了年月日	完成後の増加能力
提出会社	本社工場 兵庫県姫路市	金型	29,790	平成18年4月～9月	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 当中間連結会計期間に新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月18日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	4,571,600	4,571,600	ジャスダック証券取引所	-
計	4,571,600	4,571,600	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年4月1日～平成18年9月30日	-	4,571,600	-	871,600	-	1,824,190

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
黒田宏子	兵庫県たつの市	692	15.15
三相電機取引先持株会	兵庫県姫路市青山北一丁目1-1	567	12.42
黒田栄子	兵庫県姫路市	343	7.51
黒田直樹	兵庫県姫路市	342	7.49
三相電機社員持株会	兵庫県姫路市青山北一丁目1-1	275	6.02
田口利秋	兵庫県たつの市	124	2.73
シービーエヌワイ チャールズ シュワップ エフピーオー カスタマーズ	111 PAVONIA AVENUE EAST(SUITE 300) JERSEY CITY,NJ 07310	104	2.27
S M B Cファイナンスサービ ス株式会社	東京都港区新橋1-8-3	92	2.02
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5-1	85	1.88
大浦保志	兵庫県姫路市	84	1.84
計	-	2,711	59.32

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 14,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,517,000	4,517	-
単元未満株式	普通株式 40,600	-	-
発行済株式総数	4,571,600	-	-
総株主の議決権	-	4,517	-

## 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称等	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三相電機株式会社	兵庫県姫路市青山 北一丁目1番1号	14,000	-	14,000	0.30
計	-	14,000	-	14,000	0.30

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	893	868	660	655	652	650
最低(円)	838	610	540	591	630	580

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	国際部・産機営業部担当	吉岡 義継	平成18年10月31日
取締役相談役		高橋 範好	平成18年11月30日
監査役		古本 洋一	平成18年10月31日

### (2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	汎用営業部・東京営業部・国際部・産機営業部担当	取締役	汎用営業部・東京営業部担当	小林 秀嗣	平成18年11月1日

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
・流動資産							
1. 現金及び預金		2,224,234		2,042,606		2,240,993	
2. 受取手形及び売掛金	2	4,243,379		4,423,473		4,389,215	
3. たな卸資産		1,393,387		1,656,700		1,489,947	
4. 前払費用		36,493		29,933		6,399	
5. 繰延税金資産		126,745		125,052		18,624	
6. その他		77,916		119,164		118,683	
7. 貸倒引当金		670		3,804		1,504	
流動資産合計		8,101,485	69.2	8,393,128	68.8	8,262,358	69.2
・固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1. 建物及び構築物		1,065,631		1,027,288		1,062,098	
2. 機械装置及び運搬具		917,458		959,349		947,569	
3. 工具器具備品		403,519		385,429		394,825	
4. 土地		343,236		343,236		343,236	
5. 建設仮勘定		26,193	2,756,039	29,249	2,744,553	21,774	2,769,505
(2) 無形固定資産							
1. 連結調整勘定		8,836		-		5,890	
2. のれん		-		2,945		-	
3. その他		58,679	67,515	63,365	66,311	62,575	68,466
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		121,600		139,876		151,621	
2. 繰延税金資産		637,243		832,059		657,627	
3. その他		41,362		40,991		41,607	
4. 貸倒引当金		13,700	786,506	13,700	999,228	13,700	837,156
固定資産合計		3,610,060	30.8	3,810,092	31.2	3,675,128	30.8
資産合計		11,711,546	100.0	12,203,221	100.0	11,937,486	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
・流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		1,997,418		2,244,188		2,080,013	
2. 短期借入金		134,031		134,000		133,975	
3. 未払法人税等		191,214		115,359		53,098	
4. 未払費用		353,713		342,362		338,377	
5. その他		269,696		335,501		401,914	
流動負債合計		2,946,074	25.1	3,171,412	26.0	3,007,379	25.2
・固定負債							
1. 製品補償引当金		-		432,000		-	
2. 退職給付引当金		1,599,267		1,644,673		1,630,463	
3. 役員退職慰労引当金		58,120		30,536		63,654	
固定負債合計		1,657,387	14.2	2,107,209	17.3	1,694,117	14.2
負債合計		4,603,462	39.3	5,278,621	43.3	4,701,497	39.4
(少数株主持分)							
少数株主持分		30,335	0.3	-	-	33,800	0.3
(資本の部)							
・資本金		871,600	7.4	-	-	871,600	7.3
・資本剰余金		1,824,190	15.6	-	-	1,824,190	15.3
・利益剰余金		4,331,382	37.0	-	-	4,384,158	36.7
・その他有価証券評価差額金		26,274	0.2	-	-	44,159	0.4
・為替換算調整勘定		32,511	0.3	-	-	87,467	0.7
・自己株式		8,209	0.1	-	-	9,385	0.1
資本合計		7,077,749	60.4	-	-	7,202,188	60.3
負債、少数株主持分及び資本合計		11,711,546	100.0	-	-	11,937,486	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
・株主資本							
1. 資本金		-	-	871,600	7.1	-	-
2. 資本剰余金		-	-	1,824,190	15.0	-	-
3. 利益剰余金		-	-	4,081,816	33.4	-	-
4. 自己株式		-	-	9,385	0.1	-	-
株主資本合計		-	-	6,768,220	55.4	-	-
・評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		-	-	35,515	0.3	-	-
2. 為替換算調整勘定 評価・換算差額等合 計		-	-	87,492	0.7	-	-
		-	-	123,008	1.0	-	-
・少数株主持分		-	-	33,371	0.3	-	-
純資産合計		-	-	6,924,599	56.7	-	-
負債純資産合計		-	-	12,203,221	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
. 売上高	1		6,012,119	100.0		6,264,720	100.0		12,336,302	100.0	
. 売上原価			4,960,880	82.5		5,332,654	85.1		10,357,463	84.0	
売上総利益			1,051,239	17.5		932,065	14.9		1,978,839	16.0	
. 販売費及び一般管理 費			903,206	15.0		885,860	14.2		1,779,929	14.4	
営業利益			148,032	2.5		46,204	0.7		198,909	1.6	
. 営業外収益											
1. 受取利息及び配当 金			1,379			1,772			2,498		
2. 仕入割引			6,072			6,435			12,239		
3. 為替差益			2,875			11,564			33,522		
4. その他			2,854	13,181	0.2	7,934	27,706	0.5	11,670	59,931	0.5
. 営業外費用											
1. 支払利息		413	413	0.0	418	418	0.0	829	829	0.0	
経常利益			160,799	2.7		73,493	1.2		258,010	2.1	
. 特別利益											
1. 投資有価証券売却 益		-			-			332			
2. 貸倒引当金戻入益		890	890	0.0	-	-	-	-	332	0.0	
. 特別損失	2										
1. 固定資産除却損			2,881			1,869			10,486		
2. たな卸資産評価損			-			12,354			-		
3. 製品補償引当金繰 入額		-	2,881	0.1	467,394	481,618	7.7	-	10,486	0.1	
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 税金等調整前中間 純損失( )			158,809	2.6		408,125	6.5		247,856	2.0	
法人税、住民税及 び事業税		170,979			105,609			131,164			
法人税等調整額		130,445	40,534	0.6	274,953	169,343	2.7	54,931	76,232	0.6	
少数株主利益又は 少数株主損失( )			84	0.0		430	0.0		657	0.0	
中間(当期)純利益 又は中間純損失 ( )			118,191	2.0		238,351	3.8		170,967	1.4	

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
・ 資本剰余金期首残高			1,824,190		1,824,190
・ 資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,824,190		1,824,190
(利益剰余金の部)					
・ 利益剰余金期首残高			4,275,908		4,275,908
・ 利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		118,191	118,191	170,967	170,967
・ 利益剰余金減少高					
1. 配当金		54,717		54,717	
2. 役員賞与		8,000	62,717	8,000	62,717
・ 利益剰余金中間期末 (期末)残高			4,331,382		4,384,158

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	871,600	1,824,190	4,384,158	9,385	7,070,563
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(千円)(注)			54,690		54,690
役員賞与(千円)(注)			9,300		9,300
中間純損失(千円)			238,351		238,351
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (千円)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	302,341	-	302,341
平成18年9月30日 残高 (千円)	871,600	1,824,190	4,081,816	9,385	6,768,220

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	44,159	87,467	131,626	33,800	7,235,988
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(千円)(注)					54,690
役員賞与(千円)(注)					9,300
中間純損失(千円)					238,351
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額(純 額) (千円)	8,644	25	8,619	429	9,048
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	8,644	25	8,619	429	311,389
平成18年9月30日 残高 (千円)	35,515	87,492	123,008	33,371	6,924,599

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
・営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間(当 期)純利益又は税金等 調整前中間純損失( )		158,809	408,125	247,856
減価償却費		218,476	211,229	475,696
連結調整勘定償却額		2,945	-	5,890
のれん償却額		-	2,945	-
貸倒引当金の増加額 (減少額)		1,094	2,304	260
退職給付引当金の増加 額		23,678	14,209	54,874
製品補償引当金の増加 額		-	432,000	-
役員退職慰労引当金の 増加額(減少額)		314	33,118	5,220
受取利息及び受取配当 金		1,379	1,772	2,498
支払利息		413	418	829
為替差益		11,673	15,444	32,436
有形固定資産除却損		2,881	1,869	10,486
投資有価証券売却益		-	-	332
売上債権の減少額(増 加額)		390,652	34,543	276,104
たな卸資産の増加額		89,660	166,685	151,586
仕入債務の増加額		212,966	164,290	258,643
未払金の増加額(減 少額)		33,794	38,457	4,772
未払消費税等の減少額		23,895	4,108	14,660
役員賞与の支払額		8,000	9,300	8,000
その他		61,682	29,935	82,955
小計		779,329	87,775	1,047,644
利息及び配当金の受取 額		1,401	1,827	2,539
利息の支払額		413	418	829
法人税等の支払額		97,667	36,148	202,287
営業活動によるキャッ シュ・フロー		682,650	53,036	847,067

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
. 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入による 支出		-	374,910	111,606
有形固定資産の取得に よる支出		197,197	210,964	363,518
有形固定資産の売却に よる収入		-	289	-
投資有価証券の取得に よる支出		2,629	2,806	5,230
投資有価証券の売却に よる収入		-	-	3,021
保証金の払込みによる 支出		1,840	396	2,752
保証金の返還による収 入		1,321	1,012	1,987
投資活動によるキャッ シュ・フロー		200,345	587,775	478,098
. 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
自己株式の増加額		748	-	1,925
配当金の支払額		54,339	54,105	54,520
財務活動によるキャッ シュ・フロー		55,087	54,105	56,445
. 現金及び現金同等物に 係る換算差額		12,781	15,149	32,628
. 現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		439,999	573,695	345,151
. 現金及び現金同等物の 期首残高		1,784,235	2,129,387	1,784,235
. 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,224,234	1,555,691	2,129,387

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>下記子会社4社の全てを連結の対象にしております。</p> <p>岡山三相電機株式会社 播磨三相電機株式会社 青山サンソー有限公司 上海三相電機有限公司</p>	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありませんので該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち上海三相電機有限公司の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、7月1日から中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>連結子会社のうち上海三相電機有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの                      移動平均法による原価法                      たな卸資産                      主として総平均法による原価法であります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>たな卸資産                      同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>たな卸資産                      同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。</p> <p>ただし、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～47年</p> <p>機械装置及び運搬具 4～11年</p> <p>無形固定資産 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>製品補償引当金 顧客に納入した一部の製品に対して発生した製品補償に係る支出に備えるため、過去の実績等及び対象製品の出荷数に基づき算定した金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の中間決算日における直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の中間決算日における直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(製品補償引当金) 製品補償費は、従来、発生時に費用処理しておりましたが、当中間連結会計期間より将来発生見込額を製品補償引当金として計上する方法に変更しました。この変更は、当中間連結会計期間において社内におけるクレーム管理体制の再構築等の実施により、今後発生する製品補償費を過去の実績等を基礎に将来の発生見込額をより合理的に見積り可能となったことから、期間損益の適正化、財務体質の健全化を図ることを目的として行ったものであります。この変更により期首時点での製品補償費の発生見込額467,394千円を特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、売上総利益、営業利益及び経常利益は38,512千円、税金等調整前中間純損失は428,881千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益はそれぞれ4,500千円減少し、税金等調整前中間純損失は4,500千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,891,228千円であります。なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「その他流動資産の増加額」「未払費用の増加額」「その他流動負債の増加額」は当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しいために「その他」に含めております。 なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「その他流動資産の増加額」は37,052千円、「未払費用の減少額」は17,633千円、「その他流動負債の増加額」は1,003千円であります。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、8,117,176千円でありませ	1 有形固定資産の減価償却累計額は、8,490,493千円でありませ	1 有形固定資産の減価償却累計額は、8,303,231千円でありませ
2	2 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 203,383千円	2

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。 運搬費 126,715千円 従業員給料手当 307,970 退職給付費用 23,905 研究開発費 158,087 減価償却費 16,611 連結調整勘定償却額 2,945	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。 運搬費 124,705千円 従業員給料手当 298,103 退職給付費用 23,568 研究開発費 153,220 減価償却費 15,629 のれん償却額 2,945	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。 運搬費 269,920千円 従業員給料手当 606,862 退職給付費用 47,601 研究開発費 312,757 減価償却費 33,590 連結調整勘定償却額 5,890
2 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。 建物及び構築物 286千円 機械装置及び運搬具 758 工具器具備品 1,836 計 2,881	2 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。 機械装置及び運搬具 887千円 工具器具備品 982 計 1,869	2 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。 建物及び構築物 892千円 機械装置及び運搬具 1,380 工具器具備品 8,213 計 10,486

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,571,600	-	-	4,571,600
合計	4,571,600	-	-	4,571,600
自己株式				
普通株式	14,020	-	-	14,020
合計	14,020	-	-	14,020

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月17日 定時株主総会	普通株式	54,690	12	平成18年3月31日	平成18年6月17日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 2,224,234千円 現金及び現金同等物 <u>2,224,234</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 2,042,606千円 預入期間が3か月を超える定期預金 486,915 現金及び現金同等物 <u>1,555,691</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 2,240,993千円 預入期間が3か月を超える定期預金 111,606 現金及び現金同等物 <u>2,129,387</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	66,233	110,466	44,233
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	66,233	110,466	44,233

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	11,134

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	68,952	128,742	59,790
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	68,952	128,742	59,790

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	11,134

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1)株式	66,145	140,487	74,341
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	66,145	140,487	74,341

（注） 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	11,134

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社グループは商品の仕入価格変動リスクを軽減する目的で、商品先渡取引を利用しておりますが、当該取引については当初から現物を受け渡すことが明らかであり「金融商品に係る会計基準」の対象外であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して同種、同系列の電気機械器具を専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,473,858	538,261	6,012,119	-	6,012,119
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	307,647	344,978	652,626	(652,626)	-
計	5,781,505	883,240	6,664,745	(652,626)	6,012,119
営業費用	5,655,254	870,462	6,525,717	(661,629)	5,864,087
営業利益	126,251	12,777	139,028	9,003	148,032

(注) 1. 国又は地域の区分は、当社及び連結子会社の所在国によっております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能の営業費用はありません。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,618,318	646,401	6,264,720	-	6,264,720
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	326,640	472,405	799,045	(799,045)	-
計	5,944,958	1,118,806	7,063,765	(799,045)	6,264,720
営業費用	5,883,939	1,130,397	7,014,337	(795,822)	6,218,515
営業利益又は営業損失 ( )	61,019	11,591	49,427	(3,223)	46,204

(注) 1. 国又は地域の区分は、当社及び連結子会社の所在国によっております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能の営業費用はありません。

3. 会計方針の変更(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「製品補償引当金」の設定並びに「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。「製品補償引当金」の設定に伴い、従来の方法による場合に比べて、「日本」の営業費用は38,512千円減少し、営業利益が同額増加しております。また、「役員賞与に関する会計基準」の適用に伴い、従来の方法による場合に比べて、「日本」の営業費用は4,500千円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,104,151	1,232,151	12,336,302	-	12,336,302
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	578,194	701,204	1,279,399	(1,279,399)	-
計	11,682,346	1,933,355	13,615,702	(1,279,399)	12,336,302
営業費用	11,481,846	1,939,916	13,421,762	(1,284,369)	12,137,393
営業利益又は営業損失 ( )	200,500	6,560	193,939	4,969	198,909

(注) 1. 国又は地域の区分は、当社及び連結子会社の所在国によっております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能の営業費用はありません。

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高(千円)	593,611	200,473	18,617	812,703
連結売上高(千円)	-	-	-	6,012,119
連結売上高に占める海外売上高の 割合(%)	9.9	3.3	0.3	13.5

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国及び地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア …… 中国、マレーシア、タイ、台湾、韓国

(2) 欧州 …… ベルギー、イタリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高(千円)	740,192	213,235	10,554	963,982
連結売上高(千円)	-	-	-	6,264,720
連結売上高に占める海外売上高の 割合(%)	11.8	3.4	0.2	15.4

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国及び地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア …… 中国、マレーシア、タイ、台湾、韓国

(2) 欧州 …… ベルギー、イタリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,335,736	439,284	38,754	1,813,775
連結売上高（千円）	-	-	-	12,336,302
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	10.8	3.6	0.3	14.7

（注）１．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

２．各区分に属する国及び地域の内訳は次のとおりであります。

（１）アジア …… 中国、マレーシア、タイ、台湾、韓国

（２）欧州 …… ベルギー、イタリア

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（１株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）	前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）
1株当たり純資産額 1,552.52円 1株当たり中間純利益 25.92円  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,512.04円 1株当たり中間純損失 52.30円  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、1株当たり中間純損失であり、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,578.23円 1株当たり当期純利益 35.46円  潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

（注）1株当たり中間（当期）純利益又は1株当たり中間純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）	前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）
中間（当期）純利益又は中間純損失（ ）（千円）	118,191	238,351	170,967
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-	9,300
（うち利益処分による役員賞与金）（千円）	-	-	(9,300)
普通株式に係る中間（当期）純利益又は中間純損失（ ）（千円）	118,191	238,351	161,667
期中平均株式数（千株）	4,559	4,557	4,558

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（２）【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
・流動資産							
1.現金及び預金		1,994,758		1,885,779		2,035,853	
2.受取手形	2	1,283,176		1,103,108		1,294,372	
3.売掛金		2,963,994		3,145,713		2,988,829	
4.たな卸資産		899,122		1,052,524		902,028	
5.繰延税金資産		111,386		105,300		15,018	
6.その他		100,383		135,340		88,263	
7.貸倒引当金		500		1,000		1,000	
流動資産合計		7,352,322	66.9	7,426,767	66.3	7,323,366	66.7
・固定資産							
(1)有形固定資産	1						
1.建物		834,418		802,796		831,420	
2.機械及び装置		573,819		578,465		584,097	
3.工具器具備品		327,230		312,981		328,145	
4.土地		302,609		302,609		302,609	
5.その他		45,920		46,768		38,971	
有形固定資産合計		2,083,998		2,043,619		2,085,243	
(2)無形固定資産		3,558		3,558		3,558	
(3)投資その他の資産							
1.投資有価証券		121,600		139,876		151,621	
2.関係会社出資金		580,761		577,761		580,761	
3.繰延税金資産		616,338		807,218		636,029	
4.その他		242,752		222,591		216,407	
5.貸倒引当金		13,700		13,700		13,700	
投資その他の資産合計		1,547,752		1,733,748		1,571,120	
固定資産合計		3,635,309	33.1	3,780,926	33.7	3,659,922	33.3
資産合計		10,987,631	100.0	11,207,693	100.0	10,983,289	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
・流動負債							
1. 支払手形		974,691		977,527		976,648	
2. 買掛金		1,303,119		1,412,070		1,244,743	
3. 未払法人税等		162,000		80,000		28,000	
4. その他	4	483,529		518,018		589,568	
流動負債合計		2,923,340	26.6	2,987,617	26.7	2,838,960	25.8
・固定負債							
1. 製品補償引当金		-		432,000		-	
2. 退職給付引当金		1,543,410		1,580,230		1,570,791	
3. 役員退職慰勞引当金		58,120		30,536		63,654	
固定負債合計		1,601,530	14.6	2,042,766	18.2	1,634,445	14.9
負債合計		4,524,870	41.2	5,030,384	44.9	4,473,405	40.7
(資本の部)							
・資本金		871,600	7.9	-	-	871,600	8.0
・資本剰余金							
1. 資本準備金		1,824,190		-		1,824,190	
資本剰余金合計		1,824,190	16.6	-	-	1,824,190	16.6
・利益剰余金							
1. 利益準備金		79,200		-		79,200	
2. 任意積立金		3,430,000		-		3,430,000	
3. 中間(当期)未処分利益		239,706		-		270,120	
利益剰余金合計		3,748,906	34.1	-	-	3,779,320	34.4
・其他有価証券評価差額金		26,274	0.3	-	-	44,159	0.4
・自己株式		8,209	0.1	-	-	9,385	0.1
資本合計		6,462,761	58.8	-	-	6,509,884	59.3
負債・資本合計		10,987,631	100.0	-	-	10,983,289	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
・株主資本							
1. 資本金		-	-	871,600	7.8	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	1,824,190		-	-
資本剰余金合計		-	-	1,824,190	16.3	-	-
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	79,200		-	-
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		-	-	3,530,000		-	-
繰越利益剰余金		-	-	153,809		-	-
利益剰余金合計		-	-	3,455,390	30.8	-	-
4. 自己株式		-	-	9,385	0.1	-	-
株主資本合計		-	-	6,141,794	54.8	-	-
・評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		-	-	35,515	0.3	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	35,515	0.3	-	-
純資産合計		-	-	6,177,309	55.1	-	-
負債純資産合計		-	-	11,207,693	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
. 売上高		5,732,263	100.0	5,894,478	100.0	11,573,266	100.0
. 売上原価		4,856,898	84.7	5,104,961	86.6	9,896,106	85.5
売上総利益		875,365	15.3	789,517	13.4	1,677,160	14.5
. 販売費及び一般管理 費		794,699	13.9	779,155	13.2	1,570,330	13.6
営業利益		80,666	1.4	10,361	0.2	106,829	0.9
. 営業外収益							
1. 受取利息及び配当 金		3,166		3,175		4,792	
2. 仕入割引		6,071		6,416		12,235	
3. 為替差益		4,577		9,821		20,957	
4. その他		2,278		6,483		9,411	
経常利益		16,094	0.3	25,896	0.4	47,396	0.4
特別利益		96,760	1.7	36,258	0.6	154,226	1.3
1. 投資有価証券売却 益		-		-		332	
2. 貸倒引当金戻入益		795	0.0	-	-	-	332
. 特別損失							
1. 固定資産除却損	1	2,016		897		9,837	
2. たな卸資産評価損		-		12,354		-	
3. 製品補償引当金繰 入額		-	0.0	467,394	8.1	-	9,837
税引前中間(当期) 純利益又は税引前 中間純損失( )		95,539	1.7	444,388	7.5	144,720	1.3
法人税、住民税及 び事業税		139,477		71,114		93,791	
法人税等調整額		115,539	0.4	255,562	3.1	51,087	0.4
中間(当期)純利益 又は中間純損失 ( )		71,602	1.3	259,940	4.4	102,016	0.9
前期繰越利益		168,104		-		168,104	
中間(当期)未処分 利益		239,706		-		270,120	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	871,600	1,824,190	1,824,190	79,200	3,430,000	270,120	3,779,320	9,385	6,465,725
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立て(千円) (注)					100,000	100,000	-		-
剰余金の配当(千円)(注)						54,690	54,690		54,690
役員賞与(千円)(注)						9,300	9,300		9,300
中間純損失(千円)						259,940	259,940		259,940
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) (千円)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	100,000	423,930	323,930	-	323,930
平成18年9月30日 残高 (千円)	871,600	1,824,190	1,824,190	79,200	3,530,000	153,809	3,455,390	9,385	6,141,794

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	44,159	44,159	6,509,884
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立て(千円) (注)			-
剰余金の配当(千円)(注)			54,690
役員賞与(千円)(注)			9,300
中間純損失(千円)			259,940
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)(千円)	8,644	8,644	8,644
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	8,644	8,644	332,574
平成18年9月30日 残高 (千円)	35,515	35,515	6,177,309

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品 総平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7~47年 機械及び装置 4~11年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品補償引当金 顧客に納入した一部の製品に対して発生した製品補償に係る支出に備えるため、過去の実績等及び対象製品の出荷数に基づき算定した金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(製品補償引当金)</p> <p>製品補償費は、従来、発生時に費用処理しておりましたが、当中間会計期間より将来発生見込額を製品補償引当金として計上する方法に変更しました。この変更は、当中間会計期間において社内におけるクレーム管理体制の再構築等の実施により、今後発生する製品補償費を過去の実績等を基礎に将来の発生見込額をより合理的に見積り可能となったことから、期間損益の適正化、財務体質の健全化を図ることを目的として行ったものであります。この変更により期首時点での製品補償費の発生見込額467,394千円を特別損失に計上しております。この結果、従来の方によった場合と比べ、売上総利益、営業利益及び経常利益は38,512千円、税引前中間純損失は428,881千円増加しております。</p>	
	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益はそれぞれ4,500千円減少し、税引前中間純損失は4,500千円増加しております。</p>	

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)            当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,177,309千円であります。なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)            当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準)            当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表)            「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」(平成17年法律第87号)第2条第2項により、旧有限会社法に規定する有限会社に対する出資持分が株式とみなされることとなったことから、前中間会計期間まで投資その他の資産の「関係会社出資金」に含めて表示しておりました有限会社に対する出資持分(3,000千円)は、当中間会計期間より投資その他の資産の関係会社株式として「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 6,619,619千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,817,552千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,677,203千円
2	2 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 203,383千円	2
3 偶発債務 下記の会社の金融機関借入金について次のとおり保証を行っております。 上海三相電機有限公司 134,000千円	3 偶発債務 下記の関係会社の金融機関借入金について次のとおり保証を行っております。 上海三相電機有限公司 134,000千円	3 偶発債務 下記の会社の金融機関借入金について保証を行っております。 上海三相電機有限公司 134,000千円
4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	4 消費税等の取扱い 同左	4

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。 建物 22千円  機械及び装置 595 工具器具備品 1,339	1 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 259千円 工具器具備品 573	1 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。 建物 383千円 機械及び装置 984 工具器具備品 7,928
2 減価償却実施額 有形固定資産 157,835千円	2 減価償却実施額 有形固定資産 154,491千円	2 減価償却実施額 有形固定資産 348,172千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	14,020	-	-	14,020
合計	14,020	-	-	14,020

(リース取引関係)

前中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,417.62円 1株当たり中間純利益 15.70円  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,355.39円 1株当たり中間純損失 57.03円  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、1株当たり中間純損失であり、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,426.32円 1株当たり当期純利益 20.34円  潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失( )(千円)	71,602	259,940	102,016
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	9,300
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	-	-	(9,300)
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失( )(千円)	71,602	259,940	92,716
期中平均株式数(千株)	4,559	4,557	4,558

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第49期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月19日近畿財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成18年10月30日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

三相電機株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中川 一之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡本 高郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小竹 伸幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三相電機株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三相電機株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

三相電機株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中川 一之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡本 高郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小竹 伸幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三相電機株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三相電機株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、将来発生が見込まれる製品補償費について、過去の実績等を基準に製品補償引当金を計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

三相電機株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中川 一之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡本 高郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小竹 伸幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三相電機株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第49期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三相電機株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

三相電機株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中川 一之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡本 高郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小竹 伸幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三相電機株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第50期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三相電機株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、将来発生が見込まれる製品補償費について、過去の実績等を基準に製品補償引当金を計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。